

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		地籍調査事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050104000353
						単独/補助	単独		060101
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	建設課
総合計画の施策名		0501 計画的な土地利用の推進						課長名	
政策名		05 快適な暮らしのまちづくり						グループ	管理グループ
施策名		01 計画的な土地利用の推進						担当者名	
手段名		04 ④地域土地利用マネジメント(調整)							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	06	01	08	01	00	地籍調査事業		
法令根拠	国土調査法				事業期間				
					単年度繰返し (年度~)				
					← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>国土調査事業を完了した場所(桜川市内)における地図の誤りや地積の誤りなどが見つかった場合に、地籍調査時の関係資料及び現地を調査し、誤りと確認されれば地積更正を行う。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>測量委託料</p>	<p>①関係地権者よりの調査依頼相談、状況確認など。</p> <p>②国土調査時の調査素図と現地(現況)での確認。</p> <p>③誤りと確認すれば測量調査のため業務委託契約し、調査土地への立ち入り。</p> <p>④関係地権者、周辺隣接者との境界立会いの確認。</p> <p>⑤関係地権者、周辺隣接者との同意後、測量調査の結果が報告されれば地図訂正や地積更正の登記を行う。(申請先 水戸地方支務局筑西出張所)</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
国土調査事業を完了した場所(桜川市内)における地図の誤りや地籍の誤りなどが見つかった場合に、地籍調査時の関係資料及び現地を調査し、誤りと確認されれば地積更正を行う。	申請件数	件	6.00	7.00	9.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
桜川市内における国土調査(地籍調査)を実施した土地(所有者及び相続人)	桜川市全域	km ²	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
現地と公図等が相違する土地について地図訂正を行い、それに伴い登記簿地積の訂正も行い、固定資産税の課税に反映される。	地図訂正・地積更正件数	件	6.00	6.00	9.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(計画)	期間限定総投入量
財源	県支出金	千円	0	0	0
内訳	地方債	千円	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,355	2,310	2,992
	事業費計(A)	千円	2,355	2,310	2,992
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人

事業費の内訳	02年度事業費 実績(千円)		03年度事業費 予算(千円)	
	12 委託料	2,310		12 委託料
	合計	2,310	合計	2,992

事務事業名	地籍調査事業	事務事業No.	50104000353	所属課	建設課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和26年国土調査法制定以来、国土の開発及び保全並びにその利用高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的にかつ総合的に調査することを目的としている。 現在は、桜川市内の地籍調査が終了しているため、誤りが見つかった箇所地図訂正・地積更正の要望が寄せられている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現況と公図を比較し座標値や地積が違った場合の地図訂正、地積更正の要望が寄せられている。 特に、2011年3月11日の東日本大震災後により住宅に大きな被害を受けた方が、家の建て替えなどをするため敷地の境界確認を行ったところ、地図や地積の誤りが多く見つかるようになった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	土地の権利関係及び道路や水路等、市が所有する土地と個人所有地との境界が明確になる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国土調査法に定められた事業であり、個人情報も多く含まれるため市が行う事業である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	現在は、調査結果のデータ管理をしており、地籍調査の誤りが見つかった時に地図訂正及び地積更正を行う。また、地籍調査成果等交付申請によりデータの交付(有料)事務を行っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国土調査法の規定により定められた事業なので、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 国土調査法の規定により定められた事業であるため統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は、国土調査法の規定により定められた事業なのでできない。人件費は、地籍調査修正や成果品のデータには個人情報が多く含まれているため、職員以外の業務は困難である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	地図訂正及び地積更正は、地籍図作成時の誤りであるため市が行わなければならない。また、地籍調査成果データ交付については交付手数料を受益者から徴収するため偏りはない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地籍調査時の誤りも年間には数件発見されるが、相続等で全てが訂正できるとは限らないので、よく現地確認や書類調査を行い解決していきたい。																											
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下							
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○	×																									
	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	